

令和元年度  
第3回洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部会議  
議事録（概要版）

と き：令和2年1月23日（木）14時～

と ころ：洲本市健康福祉館3階会議室

開会

本部長（竹内市長）挨拶

出席者紹介

報告事項

（報告1）第2回本部会議の振り返りについて

（報告2）一般ワークショップの開催結果について

事務局：資料1および資料2を説明。

委員長：ご意見ご質問等ありませんか。

各委員：意見等なし。

（報告3）各種アンケート調査結果（概要）について

事務局：資料3を説明。

委員長：ご意見ご質問等ありませんか。

各委員：意見等なし。

協議事項

（協議1）新洲本市人口ビジョンにおける人口ビジョン（素案）について

事務局：資料4を説明。

委員長：ご意見ご質問等ありませんか。

各委員：意見等なし。

（協議2）新洲本市総合戦略における総合戦略（素案）について

事務局：資料5を説明。

事務局：ご意見ご質問等ありませんか。なければ、意見交換へ移ります。

意見交換

木下委員：目標とする2万7,000人を実現するのはなかなか難しそうな感じがする。人口が減っていけば、税収も減っていくが、具体的な戦略があるのか。実際にあんまり芳しい話ではないが、南あわじ市のほうが補助金もたくさん出すので、洲本からたくさん南あわじのほうへ移り、逆は少ない。3人目の子供を産んだら100万円などやったらどうかというような話を聞くが、そんな具体的な戦略が実際にできるものかどうかかわからないが、今、ふるさと納税が好調のようなので、できる間に外から見ても魅力的で移住したいというふうにできれば良いと思う。言葉で、住みたい町にするというのはきれいな言葉だが、予算もだんだん縮小していくわけで、非常に難しいのではないかな。以前から気になってい

るのは、働く場所がないというような表現が一般の方もよくされるが、同じような項目で大学・専門学校がないとあったが、働く場所がないという言葉が一般的になっているのが、そういう意識を植えつけるのはよくない。実際は淡路島の求人倍率は非常に高い。他の地区よりも高く、人がいないということで現場ではそのような状況である。毎週のように募集広告が出て人も集まらないのが現状。働く場所はあるということを早くから学生に意識付けるべき。人口が思うように増えなければ、交流人口をどのように増やせるかということも、しっかりと考える必要があるのではないかと思う。

相坂委員：この問題については、農業についても切実な悩みである。毎年、放棄田がふえてくるというような状況の中で、戦略を立てる必要がある。1つは、農協関係が51%なり49%の出資金、ファンドを立ち上げて、企業・会社をつくる、法人をつくりその中で農業を立てていかないと、放棄田の解消は難しいというような考え方である。気候の関係で今年もタマネギやレタス、白菜の価格が3割4割減少している中で、起業家を育てるのがちょっと難しいなというところが、今ネックである。

資料に出てくる人口とかにしても、同じような考え方で悩んでいるところなので、歩調を合わせて検討させていただきたいというところ。農業のような第1次産業は、人口の減少問題と一緒にあることを御理解いただきたい。

守本委員：県民局でも地域創生の取組は、最重要の取組として対応させていただいている。その中でもやはり人口減少というのは非常に大きな問題だと思っており、地元での就職対策とか、あるいは外から来ていただくことで、交流人口の増加というような取組を進めている。その中で、特にここ1年ぐらいだが、移住人口の増加で、島外からの転入される方がちょっと飛躍的にふえている数値データも出てきている。そういったところにも着目しながら、3市の皆さんや関係団体と手を携えて取り組んでいきたいと思っており、その辺については今後とも皆さんとお話をいただきながら、できる対策をある程度手を携えて取り組んでいきたいと思っている。また各市の皆さんとも情報共有しながら対応させていただければありがたいと思っている。

山田委員：中高生のアンケートで、市外に出ていく一番の理由は就職先が少ないというのが非常に驚いた結果だった。企業を回っていると、どうしても人手が少ないというのがあり、思いが逆というのは非常に大きいなというのが率直な意見。このギャップを埋めていくようなことができれば、就職先が少ないという意見もなくなると思うし、洲本市から通える範囲でいえば、日本や関西を代表する企業もたくさんあるので、そういう意味では就職先が少ないという言葉は出てこないようになっていくのではないかと考える。一方で淡路市の話になるが、関西から本社を移して、従業員を全部こちらに連れてきて、ワークライフバランスやワーケーションを求めて、時代の流れとして仕事と生活を見直す会社というのも出てきている。その辺を突きつめていくと、豊かな人生というところで人口増加につながっていくのではないかと思う。

酒部委員：お聞きしたかったのが、資料の4ページから9ページあたりの検証されているデータについて。洲本市では毎年600人、社会減と自然減がそれぞれ拮抗していると思うけれども、人口が減少し続けている中で、自然動態に対して、合計特殊出生率が、地方都市でも全国的に上回る人が多いのかなとは思いますが、洲本市はむしろ低めの数字が出ている。厳しく言うと、他の都市にちょっと見劣りしてくるのではないかなという風にも感じる。この社会動態に対して、高卒後の流出者を全て呼び戻すというのは不可能なことであって、そうであれば、同年代の移住者で毎年純増300人ぐらいを呼び戻せる具対策を考える必要があるのではないか。

人口減少の抑制に向けて行政が行えることには、当然限界があるが、毎年この自然減少を300人食いとめることができないというのは明白なので、社会減を止める施策というのが今後必要ではないのかと強く思う。

事務局：人口ビジョンの4ページのところのお話を受けて、合計特殊出生率の推移を見ていただくと、2018年が1.21で非常に低くなっているが、何でこんなに低くなったか、何か特殊要因とかあったのではと考えて、いろいろと聞いてみた。証明は難しいが、少し意外な答えを実は見つけている。2018年というのは平成30年で、この時点で「平成」が終わることから、新しい元号で子供を産もうとか、結婚しようとかいう傾向があったのではないかと、専門的な機関で言われている。実際、窓口で聞いてもそういう方も何人かいらっしまった。ただ、全国的な傾向としては、ほとんど変わってないので、洲本市が特にそれが多かったのかどうかというのは、そこはわからないが、若干そういう方もいらっしまったということはどうも事実のようである。この2019年については、これはV字とまではいかなくても少し改善していく、上向きの傾向にあるんじゃないかというふうに今聞いているので、結果を待ちたいと思うが、何かそういう特殊要因的な部分も若干はあったらしいという話は聞いている。

北野上委員：東京のアンテナショップの取組はどのような状況か。それと、FC淡路島は確かにかなり成績が良く、今後はJリーグ参入ということも考えておられる。また、企業誘致がどんな形で今、進んでいるのか。あと、市内の空き家はかなり増えているが、これについての対策的なものはどんなふうに考えられているのか。最後に、若い世代の子育て環境、これについてもどんなような改善を考えているのか。以上の点について少し教えていただきたい。

東田委員：アンテナショップについては、昨年1月、まず、東京・有楽町にオープンして運営を開始したが、途中、一旦店を休むというようなこともあった。有楽町の場所には期限があり、12月で一旦閉めた。今年新しく1月9日から場所を変えて日本橋にオープンして、店舗面積はこれまでの面積よりも若干少なく3分の1程度の面積になったが、前よりも人通りが多く、いろんな県のアンテナショップが並んでいるような通りにオープンすることができた。まだひと月経過してないが、オープン後順調となっている。また、ここに並ぶ品物も約500から600品程度予定している。

事務局：FC淡路島との関係について、今月号の広報すもとをご覧いただいた方は特集を組んでいることをご存じかもしれないが、巻頭特集でFC淡路島さんを取り上げている。実際に、冒頭本部長の挨拶にもあった通り、非常に快進撃を続けているような状況で、最終的にはJリーグの下部を目指していこうというところで今取り組みをしている。市のほうでいくと、若い人に来てほしいという部分もあり、また、スポーツ交流をこれから活発化、活性化していこうという部分もある。実際に、関係者、直接マネージャーなんかにも来ていただいていろいろお話を伺ったが、単に若者向けにスポーツをするという以外に、例えばいわゆるアスリートの特性である体の使い方の部分で、お年寄り向けの簡単な運動を御紹介したり、もちろん本来の業務である若い子ども、特にサッカー少年に対して何か教室企画であるとか、またサッカーに限らずに、そういうアスリート同士のつながりで別のスポーツ選手を呼んできて教室を開催するとか、そういういろんな今後の展開を期待している。市としても、今日の時点ではまだ申し上げにくいところもあるが、FC淡路島ともう少し結びつきを強め、これから洲本市として、結果的に淡路島として全体になるかもしれないけれども、できるだけ彼らの活動を支援していきたいと考えている。

事務局：空き家対策は企画情報部の中で支援しているが、洲本市で空き家が非常にたくさんある。全国

的にも800万戸以上あるというような話もあり、これから増えていくと思う。洲本市は淡路島の中で最初に空き家バンクというのを作った。空き家バンクに登録をいただくときに、使える物件とそうでない物件の判別が難しいということで、プロをお願いして、兵庫県宅地建物取引業協会淡路支部と協定を結び、そこに登録をされている不動産事業者さんに、実際に現物を見に行ってもらっていただき、活用できるものであれば空き家バンクに登録していく。この辺について経費は全くかからない。それを欲しいという方がいれば、仲介業務、本来の不動産業務としてやっていただく。仲介がうまくいけば、仲介手数料をとっていただく。それだけでは、なかなか空き家の解消というのが進まないと思うので、洲本市独自に上限額を100万円というふうに決めて、いろんな例えば登記にかかる費用や内覧にかかる交通費、そもそも本体リフォーム工事にかかる費用を助成して空き家の有効活用の促進に取り組んでいるところである。

東田委員：企業誘致については、基本的に企業誘致条例を設置しており、誘致活動の促進をしているところが基本的なスタンス。また、企業用地についても、確保しながらそれに対するPR等をしながら、企業を呼び込む働きかけもしているところである。一方で、起業については主に女性や若者が島外から来て、市内で起業できるような支援していく政策もしている。

大橋委員：子育て環境の改善で、今現在行っている事業であるが、今年度から旧県病跡地に認定こども園を設け、あわせて病後児保育も開設する形で、病気になってもお預かりできるような環境を整えている。施設のことで申しわけないが、旧洲本保育所については1度は休所したが、教育・保育の無償化等もあったので、この分については、民間に譲与して、来年ではなく再来年の開設を目指して、3歳未満児もできるだけ預かっていただくような施設に改編していきたいと考えている。また、小学校等について、これから児童クラブ等で預かるという形になるが、これについても、今年度、広石地域で1年間を通じての児童クラブを開設した。

田中委員：新聞社の立場から、新聞記事で1つ人口に関する措置の御紹介をさせていただく。既に御存じの方もいらっしゃるかもしれないが、弊紙では、月に1回、兵庫県が発表しております推計人口、これを記事にしているが、これが最新の数値が今日の朝刊の26ページに出ていた。ちなみに、一月前、12月にもその数値が出ていたが、12月の記事の中で、洲本市の推計人口は4万1,665。お隣の淡路市が4万1,655と、洲本市の方が10人多かったわけだが、今日の朝刊の数値では、洲本市は4万1,596、淡路市が4万1,630と淡路市の人口が34人多いという状況になっている。全部トータルで見たわけではありませんけれども、恐らく推計人口が洲本市より淡路市のほうが多くなったというのはこれが初めてなのではないかと思う。ちなみに、その月の間の人口動向、人口移動の数値というのもここにあるわけだが、11月中の人口移動、洲本市マイナス69、淡路市マイナス25。12月を見ましても洲本市マイナス62、淡路市マイナス26。洲本市はこのところ、毎月60人ぐらい減っている。淡路市は20人ぐらいが減っており、こういう状況にあるようであります。先ほども説明いただいた人口ビジョンを伺っても、やはり相当、将来厳しい状況であるというのは明白だが、途中経過としましても洲本市がかなり厳しい状況にあるということは数値から言えるということを御報告させていただいておく。それから、先ほど、アンケートの説明の中で、48ページ、市外での就業地というところで、淡路市でお勤めの方がふえているというお話あったが、この理由をもう一度教えてほしい。

事務局：これはあくまで推測だが、民間企業が開発、進出し、サービスエリアも好調であり、そういったところの影響もあるのではないかと申し上げた。

丸山委員：私もUターン組です。今、洲本は流出人口がかなり多い。これをとめるのはなかなか難しい問題だが、戻ってくる人をいかに受け入れるか、そういう考えが大切。私も戻ってみると、地元を見る目が変わった。一応8年ぐらい大阪、明石におりまして、帰ってきて洲本を見たときやっぱりちょっと違うような感覚もあった。帰ってくるUターン組をどうするのか考えていただきたい。仕事も先ほどあったように、それほど心配する必要はないのではと思う。私も帰ってきて、曲がりなりにも小さい家も自分で1軒建ち、子供3人大学も行かせた。その気になれば働くところはどこでもある。まず、魅力ある洲本市をみんなでつくってあげたいと思う。

小石委員：私は今日の説明を聞いて、洲本市に工業などの誘致も大事だとは思いますが、こういう工業的な企業誘致は淡路全体でやっていったほうがいいのではないかと思います。アンケートでは、洲本に住んでも淡路市や南あわじ市に通勤できると思うので、洲本の誘致が難しければ、淡路全体で良い形をとっていてもいいのではないかと思います。それと、アンケートの中で就職したいという方、働きたいという方、医療・福祉関係ってというのが伸びていたと思うが、実際のところ、求人は結構、介護職とかにあると思う。淡路でも求人はあると思うが、やっぱり生活していくのに十分な賃金があれば淡路にはいてくれるのかなと思った。今、介護職もたくさん求人はあるが、賃金が低く、介護職の人も転々と変わっていているのが現状。介護の人手が足りなくて本当にみんな大変な思いをしているのは、実際、私も身近で見ているので、その辺も考えていかないと。子供たちが希望を抱いて医療・介護、福祉職と言っているが、現実に厳しいところがあるので、そういうのも何とかしていただけたら。なかなか賃金を上げるとかいうのは無理だろうが、ほかの企業もやっぱり賃金的なことやっぱり考えてもらえれば、洲本市とか淡路島で就職して、淡路島内に住んでいただけるのではないかと思います。

竹内市長 先般の会のときにも皆さんから御意見いただきましたが、金太郎飴のような取組では駄目であり、地域の特殊性を生かした取組が必要であるとのことであった。先ほど、丸山会長（委員）がおっしゃった、Uターンしてきた方や島内で就職した方に対して何か優遇措置をするのはどうかとの意見を伺った。人口が減っていくことはこのアンケート見ていただければわかる。多くの中学生・高校生は、ピュアであり、だから洲本市の自然環境がいいから住み続けたいと思っている。洲本市は住みよく、環境もいい。穏やかで安全・安心な町にしてほしいという中高生の意見があるが、大学生になり、一度、就職するともう少し現実的になる。給料のいい企業に就職したいと思うのは当然。洲本市の高校生が3月になるとほとんど出ていく。現在、保育士が足りず、各市で取り合いをしている。ある町は保育士を雇ったら、家賃を市が持つという、行政がそこまでやっているところもある。北の方で増えているのは、企業が淡路から出ていった子どもたちを何とか引き戻したいと取り組んでおり、その効果によるところもあるのではないかと。求人があっても、若い方たちには魅力がない仕事である。後継ぎや担い手不足については、各家庭でも考えていただきたいことだと考える。住み良い淡路島、環境の良い淡路島でこれからも住みやすいまちづくりを進めていくためにも、行政のみならず、皆さんのアイデアやお力をお借りしながら、まちづくりに努めてまいりたいと考える。

□ その他・次回開催予定

□ 副本部長（上崎副市長）挨拶

この総合戦略というのは、もう一度見直すと、東京一極集中の是正と地方の活性化という、この2つの大きな目標がそういうふうに意識をしているところである。その中で、現在総合戦略の計画のまとめ

をしているところだが、この会議の中で説明をしたアンケートやワークショップといった中で、いろいろ気づかせてくれるものがたくさんあったかと思う。これらをこつこつ積み重ねていくということも一つの施策というふうに考えている。資源を生かす、魅力を伸ばす、それを発信していく、そういうふうな部分の中で地域の活性化を図ってまいりたいというふうに考えている。

この計画につきましては、この年度末までに一通りまとめて新たなスタートを切っていく。最後まで計画の策定に御支援・御協力をお願い申し上げます。

□ 閉会

以上